

令和5年度

事務事業点検評価報告書

広陵町教育委員会



## 広陵町教育委員会における令和5年度事務事業点検評価報告について

教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育における教育委員会の責任を明確化し、保護者が安心して子どもを学校に預けられる体制の構築を求められています。

このことから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を提出するものです。

広陵町教育委員会では、豊かな人間性と創造性をそなえた人づくりを目標に、家庭や地域社会との連携を図りながら、次世代を担う子どもたちが確かな学力、豊かな心、たくましい身体からなる「生きる力」を身に付け、どんな困難にも打ち勝ち、未来を切り拓いていける力の育成に努めています。

令和3年度末に、広陵町教育大綱を5年ぶりに見直し、その教育理念を「輝く未来のために ともに学び つながり合う いい人づくり」と掲げ、その教育理念を実現するために、子どもたちに望む人間像として3つの基本方針を設定しました。

基本方針1として「輝く未来のために、様々な情報の中から何が必要かを主体的に判断し、自らの課題の解決をめざし、他者と協働しながら新たな価値を創造する中で、自信をもって生き抜くことができる人」、基本方針2として「多様な人々との関わりの中で共感し、人間性豊かな感性、創造性を発揮し、自らの可能性を高めながら、よりよい人生、よりよい社会を創造することができる人」、基本方針3として「生涯にわたって質の高い学びを続け、夢と希望と志をもって人とのつながりを大切に、郷土を愛する心をはぐくむとともに互いに助け合い健やかに暮らすことができる人」という3つの「人づくり」を設定しました。

また、広陵町教育大綱を受けて、今後の広陵町の教育の方向性や基本施策を形づくるための計画として「広陵町教育振興基本計画」を策定しました。この計画は、令和4年度から令和8年度までの5年間とし、社会情勢の変化や計画の進捗状況を踏まえて、より現実的な計画となるよう、必要に応じて見直しをしていくとしています。

これらの教育大綱と教育振興基本計画に基づき、学校教育をはじめ、就学前教育や社会教育（生涯学習、スポーツ、文化芸術等）において、より一層の地域との絆・つながりを大切にしながら、施策を着実に進めてまいります。

つきましては、これらの方針を踏まえて『令和5年度広陵町教育委員会事務事業点検評価報告書』を作成しましたので、令和6年広陵町議会第3回定例会に提出します。

令和6年9月4日

広陵町教育委員会

# 令和5年度 事務事業点検評価報告書【総括表】（広陵町教育委員会）

## 教 育 理 念

輝く未来のために ともに学び つながり合う いい人づくり

<b>基本方針 1</b>	輝く未来のために、様々な情報の中から何が必要かを主体的に判断し、課題解決をめざし、他者と協働しながら新たな価値を創造し、自信をもって生き抜くことができる人
<b>基本方針 2</b>	多様な人々との関わりの中で共感し、人間性豊かな感性、創造性を発揮し、自らの可能性を高めながら、よりよい人生、よりよい社会を創造することができる人
<b>基本方針 3</b>	生涯にわたって質の高い学びを続け、夢と希望と志をもって人のつながりを大切に、郷土を愛する心をはぐくむとともに互いに助け合い健やかに暮らすことができる人

### — 令和5年度重点目標 —

「令和5年度 広陵町主要事業」を中心に次の項目について重点目標として取り組みました。

#### ≪教育総務課≫

- ・ 広陵町小・中学校多子世帯給食費支援金事業
- ・ 部活動外部指導員配置事業
- ・ ICT支援員設置事業
- ・ 校務支援システム導入事業
- ・ 学校給食費改定に伴う補助事業

#### ≪学校支援課≫

- ・ 広陵放課後塾運営事業
- ・ 通級指導教室運営事業
- ・ スクールロイヤー制度導入事業
- ・ インクルーシブ教育推進事業

#### ≪生涯学習文化財課≫

- ・ みんなの生涯学習セミナー
- ・ 特別史跡巢山古墳整備事業

#### ≪図書館≫

- ・ 図書館と学校図書館連携事業
- ・ まちじゅう図書館
- ・ 照明LED化更新事業（ESCO事業）
- ・ 図書館HP更新事業

# 令和5年度 教育委員会の活動状況

## (1) 教育委員会会議の開催状況

地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び広陵町教育委員会会議規則に基づき、定例会議を開催し、教育行政に関する重要事項等を審議しました。

○ 開催回数 12回

年 月	案 件
令和5年4月	広陵町教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について
	広陵町立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について
	広陵町立小・中学校独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金徴収規則の制定について
	幼稚園の通園区域の見直しについて
	後援名義使用許可申請について（1件）
5月	広陵町立幼稚園の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について
6月	広陵町教育振興基本計画策定委員会に係る公募委員選考委員会設置要領について
	広陵町立幼稚園の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について
	後援名義使用許可申請について（3件）
7月	教育長報告
8月	令和4年度事務事業点検評価報告書について
	後援名義使用許可申請について（1件）
9月	教育長報告
10月	通学区域改定に関する事項について
11月	広陵町学校給食費徴収条例の一部改正について
	通学路の対策必要箇所について
	広陵町子ども・子育て支援事業計画（第3期）について
	後援名義使用許可申請について（1件）
12月	後援名義使用許可申請について（1件）
令和6年1月	広陵町立学校の管理運営に関する規則及び広陵町立幼稚園の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について
	広陵町学校給食費徴収条例施行規則の一部を改正する規則について
	後援名義使用許可申請について（3件）
2月	広陵町立学校教職員安全衛生管理規定について
	後援名義使用許可申請について（2件）
3月	広陵町教育委員会事務局規則の全部改正について
	広陵町教育委員会公印規則及び広陵中央公民館管理運営規則の一部を改正する規則について
	広陵町立中学校部活動指導員設置要綱の一部を改正する要綱について
	後援名義使用許可申請について（5件）

**(2) 幼稚園、こども園訪問及び学校訪問**

幼稚園 4 園、こども園 1 園、小中学校 7 校を対象とした訪問を年 2 回（春、秋）実施

**(3) 各種行事への参加**

各学校・幼稚園の主要行事に参加し、各校園の幼児児童生徒の雰囲気や成長の様子を観察することで、今後の校園への指導助言に役立てた。

また、町教育委員会主催事業に参加し、町教育行政の助言者として指導助言を行った。

# 令和5年度 事務事業点検評価報告書（広陵町教育委員会）

## 基本施策（1）

何事にもチャレンジし、

輝く未来を切り拓く力をはぐくむ学校教育の充実

《具体的施策》

### 【自己評価基準】

A：100%以上 B：75%程度

C：50%程度 D：25%程度

E：0%

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
図書館	目標値	1,380人					
指標の考え方	実績値	1,199人	2,111人	2,116人			
乳幼児期から本と関わりをもつ機会を提供できているか	自己評価	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		コロナ禍が収束に向かい、定期的に図書館への園児の来館や、おはなし会の開催が安定して実施できた。新設のこども園からもおはなし会の依頼があり、実績値(人数)が減少することはなかった。					
		【内部環境要因】					
		広陵町こども読書活動推進計画に基づき、町内各幼稚園・保育園・こども園に図書館利用を働きかけて、幼児・児童の読書を推進している。また、各園からの希望にも即時に対応できるよう態勢を整えている。					
具体的目標(計画記載指標)	【令和5年度に実施した事業内容】						
図書館における読み聞かせやお話会など参加人数	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	《赤ちゃんから絵本を楽しもう!》参加人数1,011人 (月2回 計22回開催) 《毎週土曜日定例おはなし会》参加者人数577人 《園児の図書館受入(おはなし会・貸出等)》参加人数253人(9回開催) 《園へ出張おはなし会》参加人数275人(5回開催)					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳未就園児向け絵本の会 赤ちゃんから絵本を楽しもう!</li> <li>・毎週土曜日定例おはなし会</li> <li>・園児の図書館受入(おはなし会・貸出等)</li> <li>・園へ出張おはなし会</li> <li>・図書館でのおはなし会等のイベントについての広報周知を拡充し、利用する機会の増大を図る。</li> <li>・乳幼児向け絵本の蔵書を充実させるとともに、参加者の満足できるおはなし会やイベントを実施し、本を手に取りやすい環境をつくる。</li> </ul>						
	関係者評価	読み聞かせやおはなし会を積極的に行い、乳幼児に対して本に関わる機会を提供できている。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
こども課	目標値	553件					
指標の考え方	実績値	253件	294件	286件			
未就園児に対する子育て支援事業が提供できているか	自己評価	-	C	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、依然利用控えが見受けられ、利用者数は昨年度を下回る結果となった。					
		【内部環境要因】					
各園で一日に預かることができる人数が限られているため、お断りする場合があった。							
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
一時預かり事業(一時保育)の利用件数		広陵南保育園、広陵北かぐやこども園、馬見労務保育園、畿央大学付属広陵こども園の4園で一時保育を実施した。公立園には担当職員を配置した。					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
令和8年度と令和9年度に認定こども園が開園予定であり、開園後のこども園において一時保育の実施も検討していく。							
	関係者評価	令和5年度から実施園が増加しており、利用者の利便性は高まっていると考えられる。今後も、実施園の増加に努め、利用者のニーズに応えられるよう努めていきたい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
こども課	目標値	3園					
指標の考え方	実績値	1園	1園	2園			
多様化する就学前教育・保育ニーズの変化に柔軟に対応できる環境を整えているか。	自己評価	-	D	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		令和5年4月に西校区に畿央大学付属広陵こども園が開園した。					
		【内部環境要因】					
広陵町幼保一体化計画に基づき、小学校区ごとに順次整備を進めているため年数を要している。							
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
町内の認定こども園数		東校区において令和8年度の認定こども園開園に向け、社会福祉法人と協定を締結し、施設整備の準備を整えた。					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
令和6～7年度で東校区の認定こども園施設建設を進める。また、真美ヶ丘地区の公立幼稚園及び保育園についても認定こども園への移行に向け準備を進めていく。							
	関係者評価	計画的な整備を進めていくこと。また、保護者や地域に対する情報提供は入念に行うこと。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
教育総務課	目標値(国語)	0.0点						
指標の考え方	実績値(国語)	-2.7点	1.4点	-1.2点				
子どもたちの課題を確認・分析し、基礎学力の定着につなげているか (小6)	自己評価(国語)	-	A	C				
	目標値(算数)	1.0点						
	実績値(算数)	-0.2点	-0.4点	-1.5点				
	自己評価(算数)	-	C	C				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	新型コロナウイルス感染症が蔓延した3年間を過ごした影響は大きいと思われる。「学校が楽しい」「家庭での学習時間」の質問では全国平均を上回っていることから、昨年度の調査対象との違いもあると推測される。					
		【内部環境要因】	国語において、昨年度からの課題であった「書くこと」に重点を置いて学習を進めたため、その領域での成果があった。 一方、両教科で記述回答する問題に課題が残る。					
具体的目標(計画記載指標)	小6国語・小6算数「全国学力・学習状況調査平均正答率」の全国平均正答率との差 ※全国学力・学習状況調査	【令和5年度に実施した事業内容】						
令和5年度に実施した事業及び今後の取組		小学5年生を対象に広陵町学力テストを実施し、全国学力・学習状況調査との経年変化を分析した。広陵町学力向上推進プロジェクト協議会において広陵町及び各校の課題と取り組みについて等の情報交換を行った。 また、GIGAスクール構想推進委員会でクロムブックの活用等の研修・研究授業を行った。						
		【令和6年度以降に実施すべき内容】						
	関係者評価	広陵町としての結果とともに、それぞれの学校の課題を把握し、各校での研修や教材研究、情報交換を進める。						
		調査対象者が毎年変わるため比較できない部分もあるが、各校の分析結果を基に課題である「書くこと」や記述に関して、国語科だけでなく各教科における取り組みを広陵町全体で進めてほしい。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(国語)	1.0点					
指標の考え方	実績値(国語)	-0.6点	1.5点	-1.8点			
子どもたちの課題を確認・分析し、基礎学力の定着につなげているか (中3)	自己評価(国語)	-	A	C			
	目標値(数学)	4.0点					
	実績値(数学)	3.8点	3.1点	6.0点			
	自己評価(数学)	-	B	A			
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】</p> <p>高校入試に向けて、家庭(塾・家庭教師等を含む)での学習時間は全国平均よりも長い。調査対象差者が昨年度とは違うので単純比較はできないが、数学は全国平均正答率を大きく上回っている。</p> <p>【内部環境要因】</p> <p>国語において、昨年度からの課題であった「書くこと」に重点を置いて学習を進めたため一定の成果があった。数学での無回答率が低く、中学校独自で少人数指導をしている成果であると評価できる。</p>					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
中3国語・中3数学「全国学力・学習状況調査平均正答率」の全国平均正答率との差 ※全国学力・学習状況調査		<p>中学2年生で広陵町学力テストを実施し、全国学力・学習状況調査との経年変化を分析した。 広陵町学力向上推進プロジェクト協議会において、広陵町や各校の課題と取り組み等の情報交換を行った。 また、GIGAスクール構想推進委員会でクロムブックの活用等の研修・研究授業を行った。</p>					
			【令和6年度以降に実施すべき内容】				
		<p>広陵町としての結果を基に、それぞれの学校の課題を把握し、各校での研修や教材研究、情報交換を進める。 数学の少人数授業を継続する。</p>					
	関係者評価	<p>高い目標値を設定しているが、数学の実績値が全国平均よりも6点も上回っている。昨年度に引き続き、今後は正答率が低い生徒への適切な指導を心がけるとともに、スモールステップの目標設定とそれを克服していく学習意欲の醸成に取り組んでほしい。 少人数授業の成果は大きい。</p>					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
教育総務課	目標値(国語)	2.0%						
指標の考え方	実績値(国語)	6.1%	-2.2%	0.4%				
子どもたちの課題を確認・分析し、基礎学力の定着につなげているか (小6)	自己評価(国語)	-	A	B				
	目標値(算数)	0.0%						
	実績値(算数)	1.8%	-0.4%	-2.0%				
	自己評価(算数)	-	A	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症等による欠席者が多く、授業を受ける時間が少なかった児童も多かったが、1年間を通じて継続した学習を積み重ねることで、国語・算数ともに基礎学力の定着ができた。						
		【内部環境要因】 コロナ禍での生活にも慣れ、学習プリントや端末を活用した反復学習等を行うことで漢字や計算等の基本的な学力が身についたと考えられる。						
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 広陵町学力向上推進プロジェクト協議会を2回開催し、各校の苦手分野を分析したり、取り組みの情報交換を行ったりした。 GIGAスクール構想推進委員会や校内研修等で基礎学力の定着を図る教材の研究を進めた。						
小6国語・小6算数「全国学力・学習状況調査国語・算数における正答率」3割以下の児童の割合との差 ※全国学力・学習状況調査		【令和6年度以降に実施すべき内容】 広陵町学力向上推進プロジェクト協議会や研修等は継続して実施し、他校との交流を深めることで新しい教材開発や取り組みの情報交換を進める。						
		関係者評価	児童の自らの学びを推進するために、家庭学習の手引きの充実と主体的で対話的な学びをより一層進め、今後も引き続き、学習が苦手な児童に「わかる喜び・できる楽しさ」を感じさせるような教材を開発し、学力の定着に繋げてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
教育総務課	目標値(国語)	0.0%						
指標の考え方	実績値(国語)	2.0%	-1.1%	2.3%				
子どもたちの課題を確認・分析し、基礎学力の定着につなげているか (中3)	自己評価(国語)	-	A	B				
	目標値(数学)	-4.0%						
	実績値(数学)	-3.5%	-2.6%	-9.2%				
	自己評価(数学)	-	C	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】						
		高校入試に向けて、家庭での学習時間は全国平均よりも長い。広陵町学力向上推進プロジェクト協議会等で情報収集した取り組みの成果も考えられる。						
達成状況の分析	【内部環境要因】							
	学校でのICT教育が進み、端末を使用した基礎学習が充実してきたと思われる。教員の授業時数を工面し、数学の授業を少人数指導で行っている。							
具体的目標(計画記載指標)	【令和5年度に実施した事業内容】							
中3国語・中3数学「全国学力・学習状況調査国語・算数における正答率」3割以下の生徒の割合との差 ※全国学力・学習状況調査	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	2回の広陵町学力向上推進プロジェクト協議会で各校の苦手分野を分析し、GIGAスクール構想推進委員会や校内研修等で基礎学力の定着を図る教材の研究を進めた。 数学の少人数授業を実施した。						
		【令和6年度以降に実施すべき内容】						
	広陵町学力向上推進プロジェクト協議会や研修等は継続して実施し、他校との交流を深めることで新しい教材開発や取り組みの情報交換に努める。 数学の少人数授業を継続する。							
	関係者評価	少人数指導の功績により数学の基礎学力は向上していると言える。「書くこと」への抵抗感を少なくするような取り組みを期待する。また、生徒の主体的な学びを推進するために家庭学習の重要性を自ら学ぶ意欲の醸成に努めてほしい。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
教育総務課	目標値(小6)	80.0%						
指標の考え方	実績値(小6)	70.8%	66.0%	61.7%				
学ぶ意欲を高め、主体的な学習活動が育成されているか (小6・中3)	自己評価(小6)	-	B	B				
	目標値(中3)	70.0%						
	実績値(中3)	64.4%	64.7%	51.5%				
	自己評価(中3)	-	B	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】						
		共働き家庭の増加等に伴い、家庭で学習する習慣が付いていない児童生徒が多いことが要因の一つであると思われる。						
達成状況の分析	【内部環境要因】							
	習い事等に依存傾向が見られ、自らが意欲的に学習に取り組んだり、計画的に課題解決を図っていこうとしたりする力がついてない。習い事に通っていない生徒の割合も多い。							
具体的目標(計画記載指標)	小6・中3 「自分で計画を立てて勉強している」と答える児童・生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査	【令和5年度に実施した事業内容】						
		7つの小中学校の代表者が集まり、学力向上推進委員会を年間2回実施した。授業では、必ず「めあて」「目標」を設定して学習に取り組み、課題解決に繋がられるよう努めた。						
		【令和6年度以降に実施すべき内容】						
		前年度の各校での取り組みを共有し、計画的な学習と課題解決のために工夫した実践を行う。						
	関係者評価	「させられる」のではなく、自ら「めあて」をもって学習に取り組む力を身につけてほしい。そのためにも、普段の授業から必ず「めあて」を提示し、先を見通した学習に努めてほしい。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小6)	85.0%					
指標の考え方	実績値(小6)	81.9%	80.7%	82.4%			
学ぶことと自己の将来のつながりを見通すことができるような教育が推進されているか(小6・中3)	自己評価(小6)	-	B	B			
	目標値(中3)	80.0%					
	実績値(中3)	66.3%	65.1%	64.0%			
	自己評価(中3)	-	B	B			
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】</p> <p>アンケート調査実施時期がまだコロナ禍であったため、社会全体が先の見通しがついておらず、子どもたちにとっても将来を具体的に考えにくい状況であったと思われる。</p> <p>【内部環境要因】</p> <p>・キャリアパスポートの作成などを行ったが、実際に体験することができなかった。  ・例年、将来就きたい職業について考えたり、将来の夢や目標を持つ機会としてゲストティーチャーによる授業や社会見学を実施したりしてきたが、コロナ感染予防により実施できなかった。  ・オンラインでの職場体験などは行えたが、実際に目で見て、物に触れる体験学習が充分に行えなかった。</p>					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
小6・中3「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」 ※全国学力・学習状況調査		<p>新型コロナウイルス感染症が第5類に移行され、小学校ではキャリア教育の充実、社会見学や校外学習の実施等により将来について考える機会を持たせた。  中学校では職場体験をオンラインで行うなど工夫をして実施した。</p>					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	関係者評価	<p>新型コロナウイルス感染症が第5類に移行されたこともあり、体験学習について更に充実するよう努めてほしい。  また、ICTを活用して様々な仕事や職場、目標となる人物について調べたりするような取り組みも行ってほしい。</p>					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
教育総務課	目標値(小6)	85.0%						
指標の考え方	実績値(小6)	82.6%	76.9%	83.9%				
子どもたちの自己肯定感や自己有用感が育成されているか (小6・中3)	自己評価(小6)	-	B	B				
	目標値(中3)	80.0%						
	実績値(中3)	77.2%	77.9%	81.3%				
	自己評価(中3)	-	B	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】						
		コロナ禍による制限の多い生活にも慣れ、それぞれができることを自ら考えられるようになった。						
達成状況の分析	【内部環境要因】							
	コロナ禍での行動・活動制限が徐々に緩和され、形を変えた学校行事や学習活動の中で周りの人から認められる体験が増えてきたと思われる。中学校の部活動も、前年度より活発に実施された。							
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】						
小6・中3「自分には、よいところがあると思う」「自分に自信がある」と答える児童・生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査		道徳教育等の充実や、対話的な学習を積極的に取り入れた。また、オンライン等を活用した発表会や学校行事を通して自己肯定感を高められたと推測される。						
		【令和6年度以降に実施すべき内容】						
	関係者評価	できるだけコロナ禍以前の状況に戻し、児童生徒が活躍できる取り組みを増やす。また、ICTの活用を進め、発表や交流の場を広げるよう工夫する。						
		中学生の自己肯定感が上昇したことは評価できる。学校行事等をコロナ禍以前の状態に戻し、子どもの活躍の場が増えることは良いことであるが、一方で、行事の精選も行い、質の高い活動に繋げてほしい。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
教育総務課	目標値(小6)	90.0%						
指標の考え方	実績値(小6)	84.6%	90.7%	92.7%				
健やかな体を育てる教育が推進されているか (小6・小5)	自己評価(小6)	-	A	A				
	目標値(小5)	90.0%						
	実績値(小5)	82.0%	94.9%	93.5%				
	自己評価(小5)	-	A	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】						
		コロナ禍の影響で働き方が変化したことによりテレワークをする家庭が増加し、朝食にかける時間に余裕ができたことや、感染予防の観点から健康意識の高まりにより、朝食の大切さが継続して実践されていると考えられる。						
達成状況の分析	【内部環境要因】							
	従来から取り組んでいる「食育だより」や学校の掲示物による啓発等の食育活動を継続していることから、児童及び保護者の意識が高まっていると考えられる。							
具体的目標(計画記載指標)	【令和5年度に実施した事業内容】							
小6 毎日、朝食を食べる児童・の割合 ※全国学力・学習状況調査 小5 ※アンケート調査	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月「給食だより」及び献立表を配布し、食育に関する啓発を行った。年に一回は朝食に関する内容を掲載した。</li> <li>・各校で家庭科を中心に食育に関する授業や、委員会活動で朝食について児童への啓発を行った。</li> </ul>						
		【令和6年度以降に実施すべき内容】						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・献立検討委員会や給食委員会で朝食について啓発するよう、引き続き働きかける。</li> <li>・保護者に直接働きかけができるような取り組みを各校で検討する。</li> </ul>							
	関係者評価	目標値に近い実績値となっている。 朝食の摂食は家庭環境も大きな要因となるので、家庭への啓発を大切にしたい。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
教育総務課	目標値(中3)	90.0%						
指標の考え方	実績値(中3)	80.9%	88.8%	89.3%				
健やかな体を育てる教育が推進されているか (中3・中2)	自己評価(中3)	-	B	B				
	目標値(中2)	90.0%						
	実績値(中2)	73.7%	93.1%	92.7%				
	自己評価(中2)	-	A	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	コロナ禍の影響で働き方が変化したことによりテレワークをする家庭が増加し、朝食にかける時間に余裕ができたことや、感染予防の観点から健康意識の高まりにより、朝食の大切さが継続して実践されていると考えられる。					
		【内部環境要因】	従来から取り組んでいる「食育だより」や学校の掲示物による啓発等の食育活動を継続していることから、児童及び保護者の意識が高まっていると考えられる。					
具体的目標(計画記載指標)	中3 毎日、朝食を食べる生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査 中2 ※アンケート調査	【令和5年度に実施した事業内容】						
令和5年度に実施した事業及び今後の取組		毎月発行している「給食だより」で朝食の効果に関する記事を掲載した。1年生に対し、栄養教諭による朝食の大切さについての授業を実施した。また、家庭科等の授業でも、朝食の必要性や栄養バランスについて授業を行った。						
		【令和6年度以降に実施すべき内容】						
	関係者評価	前年度と同様に「給食だより」で朝食の大切さについて啓発を行う。また、配布物以外にICT等を活用して朝食について啓発する方法を検討する。給食委員会(年3回)で朝食について啓発するよう働きかける。保護者に直接働きかけることができる取り組みを検討する。						
		目標値に近い実績値となっている。 朝食の摂食は家庭環境も大きな要因となるので、家庭への啓発を大切にしてほしい。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
教育総務課	目標値(男子)	3.0点						
指標の考え方	実績値(男子)	2.0点	0.0点	0.6点				
健やかな体を育てる教育が推進されているか (小5)	自己評価(男子)	-	E	D				
	目標値(女子)	1.0点						
	実績値(女子)	0.1点	-0.4点	0.2点				
	自己評価(女子)	-	E	D				
	達成状況の分析	【外部環境要因】						
		約3年に及ぶ新型コロナウイルス感染予防による規制が、地域での運動や遊び等の活動機会を減少させたことによると思われる。						
達成状況の分析	【内部環境要因】							
	約3年に及ぶ新型コロナウイルス感染予防による体育の授業や外遊びの減少等が大きな影響を及ぼしたと思われる。							
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】						
小5男子・小5女子 体力合計得点と全国平均値との差 ※体力運動能力調査		コロナ禍収束に向けた制限解除により、体育授業や休憩時の外遊びをコロナ禍前の状態で行う機会が増えた。						
		【令和6年度以降に実施すべき内容】						
		本来の体育の授業や体育的行事の充実を図る。休憩時間の外遊びも工夫して推奨していく。						
	関係者評価	体育の授業や外遊び等の充実を更に進めてほしい。コロナ禍前の取り組みや活動を知らない教員への引継も着実に行う必要がある。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小中学校)	36.0%					
指標の考え方	実績値(小学校)	32.3%	35.3%	35.5%			
健やかな体を育てる教育が推進されているか	自己評価(小学校)	-	B	B			
	実績値(中学校)	34.0%	31.5%	36.7%			
	自己評価(中学校)	-	B	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		給食に使用できる食材の町内生産者が増えた。(いちご)					
		【内部環境要因】					
		栄養教諭ができるだけ多くの地場産物を取り入れた献立を作成した。					
具体的目標(計画記載指標)	【令和5年度に実施した事業内容】						
小学校及び中学校給食における地場産物の活用割合を上げる ※地場産物等実態調査	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・献立作成時に、納入可能な地場産物を納入業者と調整するなど連携し献立に反映させた。</li> <li>・6月の小学校給食には広陵町産の冷凍イチゴを使用した「いちごおるポークケチャップ炒め」を、2月には広陵町産の「古都華」を1人1粒提供した。</li> <li>・奈良県学校給食会の地場産物開発商品(大和まなの漬物、奈良の大根キムチ、奈良の金ごま、冷凍豆腐、片平あかねの漬物等)を積極的に献立に取り入れた。</li> <li>・「給食だより」や「食育だより」で地場産物や奈良の郷土料理について掲載誌、給食を通して地場産物について知る機会を増やした。</li> <li>・地場産物の給食を提供することで、地域の農産物を知り、地産地消の大切さを学ぶ機会を増やした。</li> </ul>					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度と同様の取り組みを継続して行うことに加え、家庭でも食育を実践してもらえよう、親子で給食メニューを調理するイベントを実施する。</li> <li>・地域振興部と連携し、町内農家から地場産物を安定して納入できよう調整する。</li> <li>・野菜納入業者には積極的に地場産物を納入するよう依頼する。</li> </ul>						
	関係者評価	食に関する教育は、学校給食だけでなく家庭で担う役割も大きい。児童生徒に対する教育に加え、保護者への啓発もより積極的に行ってほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	3.3%					
指標の考え方	実績値	3.5%	4.2%	4.3%			
健やかな体を育てる教育が推進されているか (小学校)	自己評価	-	B	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		家庭環境の変化で共働き世帯が増加し、外食等が増え適正な味付けの給食を薄味だと感じることから、残食率が上昇したと考えられる。					
		【内部環境要因】					
		食事時間が短い日や、配膳に時間がかかるときは喫食時間が短くなるため、全て食べきれずに残食になってしまう。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
小学校給食における残食率の低下		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各クラスで残食が出ないよう、教員に指導してもらった。</li> <li>・「食育だより」で給食の歴史や、好き嫌いをなく食べるポイントなどを掲載し、給食に興味を持ち、一口でも多く食べることができるよう啓発を行った。</li> <li>・年間を通して給食に興味をもってもらえるよう、月に1回、奈良県の食材を使った給食を提供する「奈良県の日」を設けた。</li> </ul>					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		保護者の食育に関する知識を深め、家庭においても給食をしっかり食べる指導をしてもらえるよう、親子で一緒に給食メニューを調理するイベント等を実施する。					
	関係者評価	食に関する教育は、学校だけでなく家庭が担う役割も大きい。家庭でも給食をしっかり食べることの大切さを教えられるよう、保護者への啓発もより積極的に行ってほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
給食センター	目標値	10.0%					
指標の考え方	実績値	15.2%	12.4%	10.8%			
健やかな体を育てる教育が推進されているか (中学校)	自己評価	—	B	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		残食率は年々減少してきているものの、給食メニューによっては残食率が高くなることもある。サラダや野菜を多く使用した料理の残食が多くなる傾向にある。					
		【内部環境要因】					
		献立表や「給食だより」等を使用した食育は行えているものの、直接的な授業はあまりできていない。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
中学校給食における残食率の割合を減少させる。		年間を通して、食育の日のテーマとして地場産物を活用した献立を実施した。また、畿央大学の学生によるメニューの開発や、学生と連携して食の指導に取り組み、1月の全国学校給食週間の献立には世界の料理を提供した。					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		全3年生を対象としたリクエスト献立を募集し、2学期に提供している。この取り組みを通して、給食メニューや食材についての興味を持ってもらい、食に対する感謝と、提供された給食を残さずに食べようという意識を高める。					
		関係者評価	依然、広陵中学校の残食率は高めであるものの、残食率は減少傾向にあり、取り組みの成果がうかがえる。今後も食育の推進により、生徒が給食の必要性を理解し、結果として残食率が減少するよう取り組んでほしい。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
教育総務課	目標値(男子)	3.0点						
指標の考え方	実績値(男子)	1.7点	3.5点	1.0点				
健やかな体を育てる教育が推進されているか (中2)	自己評価(男子)	-	A	C				
	目標値(女子)	3.0点						
	実績値(女子)	2.1点	3.9点	-2.1点				
	自己評価(女子)	-	A	D				
	達成状況の分析	【外部環境要因】						
		約3年半に及ぶ新型コロナウイルス感染予防による規制が、地域での運動や外出の機会を減少させたことによる。						
達成状況の分析	【内部環境要因】							
	約3年半に及ぶ新型コロナウイルス感染予防による規制のため、体育の授業での運動量や部活動の機会が減少したことによる。							
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】						
中2男子・中2女子 体力合計得点と全国平均値との差 ※体力運動能力調査		コロナ禍が収束に向かい様々な制限が解除されたことにより、コロナ禍前の体育授業や部活動の実施に戻せる機会は増えつつあった。						
		【令和6年度以降に実施すべき内容】						
		本来の体育の授業や体育的行事の充実を図る。 運動部の活動を活発化させる。						
	関係者評価	体育の授業や体育的行事の充実を更に進めてほしい。 今後、運動部を活発化させるためにも、休日の部活動地域移行をスムーズに行うことが必要と思われる。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	1.00人					
指標の考え方	実績値	2.73人	1.00人	1.00人			
ICTの活用や教育の情報化が推進されているか	自己評価	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		統合型公務支援システムの活用による教員の働き方改革の風潮が高まっている。(平成29年8月29日「学校における働き方に係る緊急提言」にて学校・教職員の勤務時間管理及び業務改善の促進として、統合型校務支援システムの導入促進を提言している。)					
		【内部環境要因】					
		令和4年10月から校務支援システムを導入し、活用している。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
校務用コンピュータ1台当たりの教員数		町内全中学校で校務用パソコンの入替え事業を実施した。					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県域校務支援システムの入替え(令和7年度から新システム導入予定)</li> <li>・校務ネットワーク設定の変更(令和9年度予定)</li> <li>・町内全小学校の校務用パソコン入替え(令和9年度)</li> </ul>					
	関係者評価	教員の働き方改革の一助となる校務支援システムの導入やパソコン整備を適正に進めており、環境整備の充実に努められている。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	11棟					
指標の考え方	実績値	0棟	1棟	0棟			
教育施設の長寿命化(保全)計画の推進	自己評価	-	D	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		町の教育方針や児童・生徒数の増減等による既設教育施設の存続または義務教育学校へ移行することによる公共施設の縮減の再検討が必要になっている。 社会情勢が変化する中、施設の設備についてもライフスタイルに合わせ更新をする必要が求められている。					
		【内部環境要因】					
		・長寿命化計画策定後、施設の状況により、優先順位を変更し緊急修繕等を実施している。 ・生活様式の変化やLGBTQに配慮した施設に対応する必要があるため、施設計画と並行して改修工事を行う必要があることが影響している。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
長寿命化(保全計画)に基づく劣化状況評価のC、D評価の解消数		長寿命化(保全計画)に基づく劣化状況評価のC、D評価の解消事業は未実施であった。 【その他の工事】 令和5年度は、小・中学校の照明を民間ノウハウを活用するESCO事業によりLED化の更新工事を実施。					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		今後計画的に真美ヶ丘第二小学校大規模改修工事や真美ヶ丘中学校大規模改修工事に取り組んでいく。					
	関係者評価	子どもたちの教育環境を整えることで学校施設環境の向上を目指し実施できているが、今後、老朽化している施設への対策が必要である。					

## 基本施策（２）

学びを支える場づくりと誰一人も取り残さない支え合いの場づくり

《具体的施策》

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値	週4日/人					
指標の考え方	実績値	週4日/人	週3日/人	週3日/人			
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)	自己評価	-	B	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		学校からの巡回要望に呼応して、巡回回数を増やすための専門職の人材確保が難しい。					
		【内部環境要因】					
		現状の体制では、負担軽減や巡回方法の改善が課題である。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
生活支援アドバイザーの配置		小・中学校に派遣し、課題のある児童生徒の行動観察や担任等に福祉的な観点からの助言・指導及び関係者間の調整を行った。 R5小・中学校巡回訪問回数 231回					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		各校に週1回(35回×7校=245回)程度の訪問を目指す。					
	関係者評価	課題のある児童・生徒の行動観察や担任等に福祉的な観点からの助言・指導・関係者間調整を実施することにより一定程度の課題の解決につながっている。人材確保が難しいが、学校訪問回数の維持に努めて欲しい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値	週2日/人					
指標の考え方	実績値	週2日/人	週2日/人	週2日/人			
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)	自己評価	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		退職教員を中心に配置した。欠員がでた場合の個々の実情に応じた人員確保が課題である。					
		【内部環境要因】					
		学校課業日に、各町立小学校に1人、週2回、1回当たり3時間、相談員を配置した。					
具体的目標(計画記載指標)	子どもと親の相談員の配置	【令和5年度に実施した事業内容】					
		町立小学校の児童及び保護者、教員を対象として、適宜小学校と連携しながら、相談や児童観察等を行った。R5相談件数 東小251件 西小267件 北小378件 真美一小 210件 真美二小 206件					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		現在の体制を維持する。					
	関係者評価	教員以外の立場から児童、保護者、教員への相談活動を実施できている。今後も小学校との連携を行い、児童に係る相談等を実施していくことを期待する。継続的な相談活動を実施していくため、人員配置の維持に努めてもらいたい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値	月2日/人					
指標の考え方	実績値	月2日/人	月2日/人	月2日/人			
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)(小・中学校)	自己評価	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		公認心理師及び臨床心理士の有資格者を配置した。欠員が出た場合の人員確保が課題である。					
		【内部環境要因】					
		町立2中学校に、それぞれ月1回4時間、巡回配置した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
心の相談室相談員の配置		町立中学校の相談室を使用して、町内の小・中学生とその保護者を対象として、適宜学校と連携しながら相談を実施した。 R5相談件数 59件					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		現在の体制を維持する。					
	関係者評価	カウンセリングマインドのある専門職を配置し、子育て等教育に関わる悩みの相談に幅広く対応できている。継続的な相談活動を実施していくため、人員配置の維持に努めてもらいたい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値	月2日/人					
指標の考え方	実績値	月2日/人	月2日/人	月2日/人			
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)(小・中学校)	自己評価	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		子どもの発達に専門性のある公認心理師及び臨床心理士の有資格者を配置した。欠員が出た場合の人員確保が課題である。					
		【内部環境要因】					
		町立2中学校に、それぞれ月1回4時間、巡回配置した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
まなび相談室相談員の配置		町立中学校の相談室を使用して、町内の幼児から中学生とその保護者を対象として、適宜学校と連携しながら相談を実施した。 R5相談件数 72件					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		現在の体制を維持する。					
	関係者評価	カウンセリングマインドのある専門職を配置し、子育て等教育に関わる悩みの相談に幅広く対応できている。継続的な相談活動を実施していくため、人員配置の維持に努めてもらいたい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値	週1日/人					
指標の考え方	実績値	週1日/人	週1日/人	週1日/人			
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)(小・中学校)	自己評価	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		子どもの心に寄り添う相談を専門とする人員を配置した。欠員が出た場合の人員確保が課題である。					
		【内部環境要因】					
		学校課業日に、真美ヶ中学校に1人、月6回、4時間配置した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
心の教室相談員の配置		学校が見守る必要があると考えている生徒等に対して相談や相談室開放等を通じた生徒観察等を中学校と連携しながら実施した。 R5相談件数 43件					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		現在の配置を維持しながら、広陵中学校への配置と活用も検討していく。					
	関係者評価	教員とは異なる立場で生徒と接しながら、中学校と情報共有を行い、生徒への指導の工夫につながっている。今後も活用について検討しながら、継続的な相談活動を実施していくため、人員配置の維持に努めてもらいたい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値	小学校2教室 中学校1教室					
指標の考え方	実績値	2教室	2教室	3教室			
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)	自己評価	-	C	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		国が通級指導が必要な児童13人に対して1人加配教員を順次配置しようとしている。					
		【内部環境要因】					
		小学校での通級指導担当教員の2名に加え、中学校での通級指導担当教員1名の加配を県教育委員会から新たに確保した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
特別支援教育体制の充実(通級指導教室の充足)		R5通級指導を受けた児童数 61人 生徒数13人					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		小学校で通級指導教室に通っていた児童の受け皿として中学校での通級指導教室を開設した。今後も各学校に1人ずつ通級指導担当加配教員を確保できるように継続して県教育委員会に働きかけていく。					
	関係者評価	小学校で通級指導を受けていた児童の受け皿として、中学校で通級指導教室を開設し、切れ目ない支援体制の構築を進めている。今後も各校での開設を目指し体制構築を進めていくことを期待する。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
学校支援課	目標値(小学校)	0.50%						
指標の考え方	実績値(小学校)	0.85%	1.17%	1.16%				
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)(小・中学校)	自己評価(小学校)	-	D	D				
	目標値(中学校)	2.50%						
	実績値(中学校)	3.87%	7.85%	12.50%				
	自己評価(中学校)	-	D	D				
	達成状況の分析	【外部環境要因】						
		全国的な不登校児童・生徒の増加 【小学校】(全国) R3 1.30人/100人 R4 1.70人/100人(R3比1.31倍)(奈良県) R3 1.53人/100人 R4 1.76人/100人(R3比1.15倍)(広陵町) R3 1.17人/100人 R4 1.16人/100人(R3比0.99倍) 【中学校】(全国) R3 5.00人/100人 R4 5.98人/100人(R3比1.19倍)(奈良県) R3 5.45人/100人 R4 6.21人/100人(R3比1.14倍)(広陵町) R3 7.85人/100人 R4 12.5人/100人(R3比1.59倍)						
達成状況の分析	【内部環境要因】							
	・不登校児童・生徒の増加に対応できる学校内人員が不足している。 ・大和高田市教育委員会「かたらい教室」との提携を実施しているものの、すべての学校で別室登校等のフォロー体制が構築できていない。							
具体的目標(計画記載指標)	【令和5年度に実施した事業内容】							
不登校児童・生徒の割合(小・中学校)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	学校生活アドバイザーや指導主事を核として、学校・家庭・専門機関の連携を図った。 【小学校】かたらい教室登録者 3人 カウンセリング等27回 集団適応参加 30回 【中学校】かたらい教室登録者 7人 カウンセリング等59回 集団適応参加 232回						
		【令和6年度以降に実施すべき内容】						
	専門職の継続的な配置に努め、現在の支援体制を維持して切れ目ない支援を行っていく。各学校の状況に応じた別室登校等の支援について検討していく。また、不登校により児童生徒及び家庭が孤立しないように訪問支援等、民間との連携による対策を検討する。							
	関係者評価	指導主事等による指導助言体制の強化や相談員等の専門職の有効活用等、学校と教育委員会で共に対策を進めていってほしい。不登校児童・生徒の学校以外の居場所の一つとして、かたらい教室との連携を継続し取り組んでほしい。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値(小6)	95.0%					
指標の考え方	実績値(小6)	89.8%	96.3%	96.2%			
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができて いるか(教育支援体制の充実) (小6・中3)	自己評価(小6)	-	A	A			
	目標値(中3)	95.0%					
	実績値(中3)	86.6%	96.7%	94.3%			
	自己評価(中3)	-	A	B			
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】</p> <p>いじめによる自殺や訴訟に関する報道などの影響が考えられる。</p> <p>【内部環境要因】</p> <p>学校における人権教育や教科横断的な取組の成果であると考えられる。県教育委員会による「いじめのアンケート」を実施し、実態把握を行い必要に応じて個別に対応を行った。中学校ではR4より2.4ポイント低下しているが、2カ年平均では95.5%となっている。</p>					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
小6・中3「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」と答える子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査		<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ防止標語の募集を行った。</li> <li>・弁護士によるいじめ予防出前授業を児童生徒に対して実施した。</li> <li>・スクールロイヤー制度を活用した教員研修を実施した。</li> </ul>					
			【令和6年度以降に実施すべき内容】				
		上記事業を継続して実施する。					
	関係者評価	今後も児童・生徒自身のいじめに対する認識の維持向上に努めていって欲しい。学校全体での児童・生徒の様子の継続した見守りによる、いじめの早期発見・早期対応を心がけ、「いじめは絶対に許さない」という態度の育成に努めてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
教育総務課	目標値(小学校)	50.0%						
指標の考え方	実績値(小学校)	28.4%	27.4%	32.3%				
個別最適な学びの取り組みが できているか (小・中学校)	自己評価(小学校)	-	C	B				
	目標値(中学校)	70.0%						
	実績値(中学校)	33.5%	51.7%	54.1%				
	自己評価(中学校)	-	C	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】						
		全国的に端末を活用する機会が増えた。英語のデジタル教科書はすべての小中学校に、算数・数学は一部の小学校に配布された。中学校では、県立高校入学者選抜がWeb出願になったり、全国学力・学習状況調査の一部がオンライン調査になったりした。						
達成状況の分析	【内部環境要因】							
	教員のICT研修が進み、授業等でのクロムブックの活用率も増えた。教員のICTへの知識やスキルの差が大きく、その改善が必要である。中学校では、県立高校入学者選抜がWeb出願になったり、全国学力・学習状況調査の一部がオンライン調査になったりしたので、それに向けた学習や活動も増えた。							
具体的目標(計画記載指標)	【令和5年度に実施した事業内容】							
1週間あたりのクロムブック活用率(小・中学校)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	各校エバンジェリスト(GIGAスクール構想担当教員)によるクロムブックを用いた公開授業及び研究討議を行った。ICT支援員による各学校での研修・宿題提出での利用(例:クロムブックで新聞づくりをし提出(送信)する、鍵盤ハーモニカの練習の様子を動画撮影し、教員に送信する等)						
		【令和6年度以降に実施すべき内容】						
	定期的に広陵町GIGAスクール構想推進委員会を開催する。各校のエバンジェリスト(GIGA担当教員)を中心に公開授業・研究協議を実施する。英語などのデジタル教科書を積極的に使うよう指示する。授業以外でも、夏休みにオンライン登校日を設けるなどの工夫をする。							
	関係者評価	GIGAスクール構想の開始より、年度を重ねるにつれてクロムブックの使用方法に変化が出てきている。クロムブックのさらなる有効活用に向けて、今後も教員の知識やスキルの向上を図るために研修を重ねると同時に、ICTが苦手な児童生徒・教員も活用しやすく時代に即した新しいアプリ等の導入も必要である。						

### 基本施策（3）

#### 人生を豊かに生涯にわたって学び続ける環境づくり

##### 《具体的施策》

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
図書館	目標値	420,000冊					
指標の考え方	実績値	417,910冊	368,553冊	383,289冊			
地域の情報発信として、利用者のニーズや地域、時代の要請等をとらえているか	自己評価	-	B	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		図書館業界全般にその傾向がみられるが、紙媒体以外の情報が増え、紙の本の利用が減っている。 メディア広告掲載本や受賞本等は予約が多数かかり、よく読まれており、貸出される本に偏りがある。					
		【内部環境要因】					
		利用者のニーズが多様になるのに対し、限られた予算内ですべての利用者が満足できる本を提供することは難しい。 年を経るとともに、基本となる図書の買い換え等が増え、新しい種類の本が増える割合が落ちている。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
図書館利用状況(貸出冊数)		新規図書の購入 5,914冊 令和5年度末蔵書冊数314,539冊 リクエスト件数1,115件 電子書籍コンテンツ数 9,444点 雑誌読み放題パック 学校図書館とのシステム連携を全校完了し、学校図書館の資料の整理及び町立図書館蔵書の活用による、児童の読書環境の向上 まちじゅう図書館設置数を増やし、身近に本のあるスペースを創出 テーマ展示・読書マラソン大会・読者通帳・本の福袋等読書推進イベントの開催					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		できる限り利用者ニーズに対応できるよう蔵書の充実を図る。 読書推進イベントを開催する。 まちじゅう図書館設置場所を拡充する。 電子図書館の利用を促進する。 学校図書室の地域開放を進める。					
		関係者評価	利用者音ニーズを捉え、情報提供を行うための取り組みを行っているが、貸出冊数の実績に表れる結果とはなっていない。今後の学校図書室の地域開放などの取り組みに期待する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
図書館	目標値	255,000人					
指標の考え方	実績値	251,485人	146,524人	162,921人			
地域の情報発信として、利用者のニーズや地域、時代の要請等をとらえているか	自己評価	-	C	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		コロナ禍でいったん離れてしまった図書館の定期的利用者が戻っていない。					
		【内部環境要因】					
マルシェ等のイベントが年度途中から開催されたこともあり、入館者は増加傾向ではある。貸出や調べ物・自習等の目的を持って来館される以外での利用がまだ増加していない。							
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
図書館利用状況(入館者数)		照明のLED化更新と空調改善、トイレ洋式化を実施し、様々な人が様々な目的で利用しやすい環境づくりを行った。 サロンスペースにおける新しい事業者によるカフェの再開					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
イベント開催時などの情報をホームページでこまめに情報発信する。 図書館のイベントや資料の情報を発信し、来館を促進する。							
	関係者評価	様々なイベントを開催することで来館者は増加傾向にある。イベントにより来館者の増加を促す事業と並行して、通常の図書館利用者を増やす取り組みも検討してほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
中央公民館	目標値	60回					
指標の考え方	実績値	57回	115回	138回			
生涯にわたって学べる場づくりができていますか	自己評価	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、各種講座や教室といったイベント回数を増加する事が可能となり、結果として受講者の人数も増加に至った。					
		【内部環境要因】					
		新型コロナウイルス感染症が蔓延する以前からある人気講座を中心に開催することで、目標値を上回る結果となった。					
具体的目標(計画記載指標)	【令和5年度に実施した事業内容】						
公民館講座開催回数	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中央公民館の施設利用者2,608件延べ30,192人</li> <li>○主催教室事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・書道、俳画等30教室、参加者数201人(うち新規受講者45人)</li> <li>・着付講座参加者数16人(うち新規受講者7人)</li> <li>・子ども対象事業(子ども絵画、こどもシゴト体験博等)16教室参加者数294人(うち新規受講者12人)</li> <li>・女性学級(みそ造り)1教室参加者数42人</li> <li>・実年学級登録者672人、延べ参加者数777人</li> <li>・七夕コンサート180人</li> <li>・Winterコンサート98人</li> <li>・子ども映画会『ミニオン』45人</li> <li>・映画会『老後の資金がありません』134人</li> </ul> </li> </ul>					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	小学生を対象とした事業に加え、親子で参加していただける講座やイベントを開催することで、若い世代の受講者や利用者の増加に繋げたい。						
	関係者評価	受講者の年齢層に合った講座内容の検討が必要である。若い世代を対象とした講座やイベント等の検討も必要である。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
図書館	目標値	14回					
指標の考え方	実績値	14回	17回	19回			
生涯にわたって学べる場づくりができていますか	自己評価	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		コロナ禍が収束し、規制がなくなったことで、さまざまなジャンルの講座を開催することができた。					
		【内部環境要因】					
		幅広い年代の方のニーズに合う講座、社会情勢に合わせた講座を開催した。講師費用無料のマナー講座の開催により、講座回数を増やすことができた。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
図書館講座開催回数		図書館講座 8回 121人 読書会 定例7回 単発4回 89人 読書会は参加者の固定している定例と、単発開催でその都度自由に参加できる新しい形で開催。定例の読書会から派生した読書グループも発足し、グループ主体で活動を始めた。 レファレンス業務による学びの補助 レファレンス業務の受付件数は R3年度121件 R4年度176件 R5年度146件と推移しており、専門的な問い合わせも多く、県立・国立・大学図書館などへの調査依頼もよく行っている。					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		多種多様な講座の開催 単発読書会の参加者の拡充					
	関係者評価	定期的な講座の開催に加え、体験型・自主活動型のイベントを開催することで様々な学びの場を提供しており、効果的である。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
スポーツ振興課	目標値	65.0%					
指標の考え方	実績値	41.8%	69.7%	70.7%			
スポーツをする町民が増えているか	自己評価	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、コロナ禍で活動を中止、又は、縮小していた団体が再開したこともあり、目標値を上回る実績となった。					
		【内部環境要因】					
		令和5年度から体育施設使用料の増額改定を行ったことから実績値の低下が予想されたが、使用料の影響はほぼなく、昨年度よりも実績値は増加した。					
具体的目標(計画記載指標)		【令和5年度に実施した事業内容】					
アリーナ利用率	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	春季・秋季町民総合体育大会(バドミントン)199名参加 夫婦バレーボール大会(4チーム) 女子バドミントン大会(4チーム) 広陵カップバレーボール大会(4チーム) スポーツフェスティバル(延べ500名参加)					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	体育祭に変わるイベントとしてスポーツフェスティバルの開催も今年で3回目となる。まだまだ、認知度が低く、ファミリー層の参加が中心であるため、今後は、幅広い年齢層に興味を持って参加してもらえるよう、実行委員会で協議を重ねていく。						
	関係者評価	利用率の増加から、施設使用料の改定の影響はなく、今回の使用料改定は適正であったことがうかがえる。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
スポーツ振興課	目標値	60.0%					
指標の考え方	実績値	22.7%	53.2%	38.6%			
スポーツをする町民が増えて いるか	自己評価	-	B	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		以前より、武道(柔道、剣道、空手等)の競技人口が減少していたが、コロナ禍の影響もあり、更に減少したため、目標値には、ほど遠い数値となった。					
		【内部環境要因】					
		令和5年度から体育施設使用料の改定を行い、格技場については、無料から有料になったことで、これまで使用していた団体が減少し、実績値が予想以上に低下した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
格技場利用率		スポーツフェスティバル(モルック・ミニらいとモルック)200名参加					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		春と秋に開催している町民総合体育大会において長期にわたり実施できていない柔道競技が実施できるよう関係団体の状況等を調査し、必要に応じ支援を行う。					
	関係者評価	格技場が柔道だけでなく多様な競技にも活用されていることを周知するなど、利用者増加に向けた取り組みが必要である。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
教育総務課	目標値(小5)	80.0%						
指標の考え方	実績値(小5)	72.2%	調査なし	調査なし				
郷土への愛着がはぐくまれているか (小5・中2 保護者(小・中学校・幼稚園・認定こども園))	自己評価(小5)	-	-	-				
	目標値(中2)	75.0%						
	実績値(中2)	62.7%	調査なし	調査なし				
	自己評価(中2)	-	-	-				
	目標値(保護者)	90.0%						
	実績値(保護者)	86.4%	調査なし	調査なし				
	自己評価(保護者)	-	-	-				
	達成状況の分析	【外部環境要因】						
		-						
		【内部環境要因】						
-								
具体的目標(計画記載指標)	小5・中2 保護者 広陵町が好きと答えた児童・生徒数の割合と町に親しみ愛着を感じると答えた割合 ※アンケート調査	【令和5年度に実施した事業内容】						
令和5年度に実施した事業及び今後の取組		<p>小学校では、町内の古墳などの文化財や地場産業施設の見学、地元農家の見学などを社会見学として実施したり、ゲストティーチャーに学校に来てもらい話を聞いたりすることで、地元のことを知る機会を提供した。中学校では、広陵町文化祭のポスター作成に協力したり、部活動で参加、出品したりした。また、生徒会活動として近くの道路清掃をする学校もあった。</p>						
		【令和6年度以降に実施すべき内容】						
<p>コロナ禍の制限がなくなり、小学校では社会見学の外、少しでも多くの体験を通じて広陵町の良さを知って愛着を感じてもらえる機会を提供していく。家庭でも見学について親子で話題にすることで、保護者にも広陵町の良さや愛着を感じる機会につながるよう学校から働きかけていく。「広陵町こども会議」を開き、広陵町をよくするための意見交流をする。</p>								
関係者評価	<p>学校教育や幼児教育・保育の中で、広陵町の文化遺産や特産物などを豊富に取り入れたり、技術・技能を持った広陵町の人材を活用したりするよう努めてほしい。「こども会議」では充分に子どもたちの意見を聞き、将来を担う子どもたちと共によりよい町づくりを進めてほしい。</p>							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習文化財課	目標値	4回					
指標の考え方	実績値	4回	6回	5回			
文化財保存活動の充実	自己評価	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		各団体が適切に事業を実施した。					
		【内部環境要因】					
		古墳の管理は、雨天順延するなど臨機応変に対応していただいた。 各団体の高齢化により、事業参加者が減少傾向にある。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
地域及び文化財保存団体との協働による事業数		大垣内立山保存会補助事業、国・県指定文化財管理費補助事業(百済寺、教行寺)、古墳の管理事業(広陵古文化会)、与楽寺収蔵庫の管理事業(広瀬区)、大塚区山車修繕事業					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		大垣内立山保存会補助事業、国・県指定文化財管理費補助事業(百済寺、教行寺)、史跡の管理事業(広陵古文化会)、与楽寺収蔵庫の管理事業(広瀬区)、平尾区山車修繕事業、大福寺瑞夢記保存修理補助事業					
	関係者評価	文化財保存についての補助事業は適切に行えているが、次世代の担い手確保が急務であると考えます。 情報発信だけにとどまらず、積極的な担い手の発掘が求められる。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習文化財課	目標値	100.0%					
指標の考え方	実績値	50.0%	75.0%	57.0%			
文化財保存活動の充実	自己評価	-	B	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		補助金の減少により事業の全体計画に遅れが出ている。					
		【内部環境要因】					
		巢山古墳史跡整備検討委員会を開催し、専門委員による知見を反映し、事業を推進している。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
巢山古墳史跡整備事業の進捗状況		前方部・後円部の盗掘坑埋土の除去及び購入土での埋め戻し、工事に仮設した渡り土手の撤去、外堤に仮置きしていた浚渫土の場外搬出、墳丘内の高木伐採、外堤南側の竹木伐採及び整地作業。					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		工事用仮設渡り土手の撤去、墳丘管理用の橋の設置、外堤に仮置きした浚渫土の場外搬出、外堤園路の整備、馬見丘陵公園との接続。					
	関係者評価	補助金の減少により事業計画に遅れが生じているとの分析であるが、専門家の知見を集約し、効果的に整備を進めてほしい。また、長期に及ぶ工期であるため、進捗状況等について随時の情報発信が必要であると考え。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習文化財課	目標値	40件					
指標の考え方	実績値	3件	10件	17件			
歴史・文化の魅力発信	自己評価	-	D	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、人の移動が増加したことにより、徐々に見学申込数が増加しつつある。					
		【内部環境要因】					
		感染症対策として一定の制限を行いつつ、見学申込みの受付を再開したことにより、見学・ガイド件数が増加した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
文化財の見学・ガイド件数		文化財ガイドによる見学案内、牧野古墳石室の定点ガイド、各種イベント・ホームページなどを用いた情報発信。					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		文化財ガイドによる見学案内、牧野古墳石室の定点ガイド、各種イベント・ホームページなどを用いた情報発信。 文化財ガイドの募集・養成、各種見学会の実施。					
	関係者評価	実績値は増加傾向にあるものの、利用者は限定的であると思われる。各種イベントを通して無関心層にも働きかけ、子どもや若者の利用者増加に繋げてほしい。また、ガイドの裾野を広げ、幅広い人が文化財に親しみを感じられるよう取り組んでほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習文化財課	目標値	6回					
指標の考え方	実績値	1回	1回	2回			
歴史・文化の魅力発信	自己評価	-	E	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		新型コロナウイルス感染症の流行以前に行っていた2校は、古墳見学を再開した。					
		【内部環境要因】					
		文化財保存センターは、小学校の庁舎見学ルートに入っており、町内の遺跡に興味を持ってもらえるような仕組み作りが必要と思われる。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
児童生徒の見学等の件数		真美ヶ丘第二小学校、広陵東小学校に対する史跡案内。					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		教員の初任者研修に文化財専門職員を派遣し、授業などで取り上げられるよう、町内文化財の基礎知識に関する講習の実施。 小学校の文化財見学の受け入れに向けた、子ども用解説シート等の作成、小学校向けの文化財に関する情報発信の強化。					
		関係者評価	子ども向け資料を作成するなど、子どもがより関心を持って歴史学習ができるよう取り組んでほしい。学芸員による出前授業の実施など検討してほしい。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習文化財課	目標値	2,500人					
指標の考え方	実績値	中止	1,230人	2,448人			
文化のまちづくりの推進	自己評価	-	C	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		新型コロナウイルス感染症が5類になったことに伴い、コロナ禍に中止していた園児作品展・野点・体験ブース・模擬店を再開したことで、入場者数が増加した。					
		【内部環境要因】					
		文化祭開催前からのぼりを立てて周知活動を行ったが、公民館周辺に留まってしまうという課題が残った。 広く案内を行うため、LINE等のSNSを活用した更なる周知活動が必要である。					
具体的目標(計画記載指標)	【令和5年度に実施した事業内容】						
文化祭来場者人数	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	文化展覧会(中学生絵画展・園児作品展・ポスターデザイン展・文化財発掘速報展)・参加体験型教室(模擬店含)・広陵中央公民館活動発表会・野点ポスターデザイン募集(中学2年生を対象)					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスターデザイン募集の対象者を広げる(中学1年生～3年生)</li> <li>・文化展覧会において、若者・現役世代が出品したいと思える部門を新設する。(デザイン部門を予定)</li> <li>・文化展覧会作品募集を大学等にも配架依頼し、新規の出品者獲得に努める</li> <li>・幼児からアートに触れる機会を提供するためのブース設置</li> </ul>						
	関係者評価	文化祭ポスターのデザインを中学生から募集するなど、若い世代が文化祭に興味を持つような取り組みが来場者増加に繋がっている。 今後も、若者・現役世代の出品を増やす取り組みなどにより、より多くの町民が文化芸術に触れる機会を増やしてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習文化財課	目標値	70.0%					
指標の考え方	実績値	調査なし	70.0%	94.2%			
生涯学習の充実	自己評価	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		セミナー課題を年代問わず参加いただける内容に設定したため、受講者のニーズに沿った講座を行えたことで満足度と共に理解を深めていただくことができた。					
		【内部環境要因】					
		セミナー修了後のアンケート調査で実施してほしい内容を受講者に聞き取りを行っており、住民が必要としている課題の把握に努めている。					
具体的目標(計画記載指標)	【令和5年度に実施した事業内容】						
生涯学習セミナー受講者へのアンケート調査による理解を深めることができた人の割合	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	<p>《高校生向け》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象、人数:大和広陵高校2年生 65人</li> <li>・内容:キャリア教育「知っておきたいお金の知識～働いて稼ぐ、お金を使う、貯める、守る～」</li> </ul> <p>《成人向け》</p> <p>第1回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者、人数:成人 14人</li> <li>・内容:「日常・仕事に活かせる『伝わる』コミュニケーション講座」</li> </ul> <p>第2回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者、人数:成人 23人</li> <li>・内容:「自宅の整理収納セミナー ～片付けから防災まで～」</li> </ul> <p>第3回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者、人数:成人 20人</li> <li>・内容:「生前整理を考える終活セミナー」</li> </ul>					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	アンケート調査で希望された課題を精査し、引き続きニーズにあったセミナーを実施する。						
	関係者評価	アンケート調査等により、ニーズに合ったセミナーが実施されている。今後も、自治基本条例にある「生涯学習のまちづくり」に向け、シチズンシップ教育の推進に努めてほしい。					

## 基本施策（４）

社会の変化に対応し、地域とともにつながり支え合う環境づくり

《具体的施策》

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	100%					
指標の考え方	実績値	100%	100%	100%			
学校安全計画に基づく各種訓練が実施できているか	自己評価	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		地域や家庭など社会全体的に災害や不審者、交通事故等による危機管理意識が高まっている。					
		【内部環境要因】					
町や学校が主体となった防災訓練の実施や、通学路の危険箇所点検及び対策、年に1回のアナフィラキシーショック時の教職員研修の実施により学校安全に関する目標を達成した。							
具体的目標(計画記載指標)	【令和5年度に実施した事業内容】						
学校安全行事(避難訓練・防火訓練・シェイクアウト訓練・交通安全教室)の実施率	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災訓練、不審者対応進入時の訓練を実施した。</li> <li>・PTAや学校、関係機関による通学路合同点検の実施による危険箇所の抽出とその是正</li> <li>・学校でのアレルギー児童生徒のアナフィラキシーショック時の教職員研修を実施した。</li> </ul>					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路の安全性確保のために、危険箇所対策の実施を関係機関との連携により実施する。また、未対策箇所については、令和6年度を目標に対策を講じる。</li> <li>・各種訓練の実施及び見直しを行う。</li> <li>・町内園・小中学校の教職員を集めてアレルギー研修を行い、年々増加するアレルギー児童生徒の有事に備える。</li> </ul>						
	関係者評価	不測の事態に危機管理をもって取り組むことができている。今後も子どもたちの安全意識の向上を目指した教育や保護者、地域との連携を推進に努めていきたい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	80回					
指標の考え方	実績値	65回	69回	195回			
地域とともにある学校づくりが推進されているか	自己評価	-	B	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		コロナ禍による行動制限が解除になったことにより学校訪問の増加になった。					
		【内部環境要因】					
		コロナ制限解除後、学校行事や授業内容もコロナ禍前に戻り、畿央大学学生のボランティア人数が増えたことや地域ボランティア招聘の増加による。					
具体的目標(計画記載指標)	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
地域ボランティアが授業や学校行事に参加した回数		ボランティアに来ていただく方々に積極的に声がけをし、効果的な協力を得られるように進めた。					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		・学校での教育活動の正常実施と地域との協働活動推進を進める。 ・コミュニティ・スクールにおける各校の学校地域協働組織の充実に取り組む。					
	関係者評価	教育活動正常化に伴う地域との協働活動推進につながる話し合いが進められた。授業、学校行事への参加だけでなく、登下校時や放課後等における安全見守り活動や学校環境づくりへの参加等による「地域とともにある学校づくり」推進へのさらなる取組が必要である。					

